

博士旺創新股份有限公司及子公司
(原名重鵬生技股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3555)

公司地址：台北市內湖區潭美街 539 號 9 樓
電 話：(02)8227-2928

博士旺創新股份有限公司及子公司

(原名重鵬生技股份有限公司)

民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10	
八、	合併財務報表附註	11 ~ 51	
	(一) 公司沿革	11	
	(二) 通過財報之日期及程序	11	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23	
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	24	
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 37	
	(七) 關係人交易	38 ~ 41	
	(八) 質押之資產	41	

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	41	~ 42
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42	~ 49
(十三)	附註揭露事項	49	~ 50
(十四)	營運部門資訊	50	~ 51

博士旺創新股份有限公司 公鑒：

前言

博士旺創新股份有限公司(原名重鵬生技股份有限公司)及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達博士旺創新股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

于智帆

于智帆



會計師

王方瑜

王方瑜



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 1 4 年 7 月 2 8 日

 博士旺創新股份有限公司及子公司
 (原名重慶生投股份有限公司)
 合併資產負債表
 民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	73,057	18	\$	34,412	10	\$	65,255	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－	六(二)									
	流動			142,819	36		147,338	42		122,567	32
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	八		200	-		200	-		200	-
1140	合約資產－流動	六(十四)及七									
		(二)		10,012	2		7,880	2		4,476	1
1150	應收票據淨額	六(三)及七									
		(二)		-	-		-	-		5,000	1
1170	應收帳款淨額	六(三)		6,715	2		6,277	2		10,548	3
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七									
		(二)		-	-		114	-		601	-
1200	其他應收款	七(二)		27,420	7		27,430	8		32,430	9
1220	本期所得稅資產	六(二十一)		9	-		9	-		5	-
130X	存貨	六(四)		9,581	2		-	-		10,158	3
1410	預付款項			1,549	-		904	-		1,335	-
1470	其他流動資產	六(十四)		1,989	1		823	-		2,351	1
11XX	流動資產合計			273,351	68		225,387	64		254,926	67
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金										
	融資產－非流動			2,260	1		2,655	1		-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	八		2,001	1		-	-		-	-
1550	採用權益法之投資			-	-		-	-		2,437	1
1600	不動產、廠房及設備			869	-		972	-		1,192	-
1755	使用權資產	六(五)		212	-		955	-		2,230	1
1780	無形資產	六(六)		119,199	30		119,199	34		119,199	31
1920	存出保證金			1,808	-		1,594	1		1,933	-
15XX	非流動資產合計			126,349	32		125,375	36		126,991	33
1XXX	資產總計		\$	399,700	100	\$	350,762	100	\$	381,917	100

(續次頁)

 博士旺創新股份有限公司及子公司
 (原名重慶生投股份有限公司)
 合併資產負債表
 民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(七)	\$ 70,000	18	\$ 10,000	3	\$ 47,500	13
2130	合約負債—流動	六(十四)	8,635	2	51	-	2,417	1
2170	應付帳款		4,185	1	381	-	840	-
2200	其他應付款	六(九)	15,641	4	17,071	5	14,036	4
2220	其他應付款項—關係人	七(二)	89	-	129	-	211	-
2280	租賃負債—流動		219	-	435	-	1,503	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(八)	22,593	6	22,561	7	20,282	5
2399	其他流動負債—其他		506	-	884	-	440	-
21XX	流動負債合計		<u>121,868</u>	<u>31</u>	<u>51,512</u>	<u>15</u>	<u>87,229</u>	<u>23</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(八)	9,966	2	10,197	3	21,385	5
2580	租賃負債—非流動		-	-	-	-	219	-
25XX	非流動負債合計		<u>9,966</u>	<u>2</u>	<u>10,197</u>	<u>3</u>	<u>21,604</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>131,834</u>	<u>33</u>	<u>61,709</u>	<u>18</u>	<u>108,833</u>	<u>28</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十一)						
3110	普通股股本		299,988	75	299,988	86	299,988	79
資本公積		六(十二)						
3200	資本公積		89,159	22	87,385	25	87,385	23
保留盈餘		六(十三)						
3310	法定盈餘公積		11,324	3	11,324	3	11,324	3
3320	特別盈餘公積		309	-	309	-	309	-
3350	待彌補虧損		(142,258)	(36)	(117,453)	(34)	(132,405)	(35)
其他權益								
3400	其他權益		(759)	-	(22)	-	(90)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>257,763</u>	<u>64</u>	<u>281,531</u>	<u>80</u>	<u>266,511</u>	<u>70</u>
36XX	非控制權益		<u>10,103</u>	<u>3</u>	<u>7,522</u>	<u>2</u>	<u>6,573</u>	<u>2</u>
3XXX	權益總計		<u>267,866</u>	<u>67</u>	<u>289,053</u>	<u>82</u>	<u>273,084</u>	<u>72</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 399,700</u>	<u>100</u>	<u>\$ 350,762</u>	<u>100</u>	<u>\$ 381,917</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記



經理人：黃啟誠



會計主管：洪儷尤



博士旺創新股份有限公司及子公司
(原名重慶生技股份有限公司)
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)及七(二)	\$ 30,813	100	\$ 8,140	100	\$ 37,166	100	\$ 26,946	100
5000 營業成本	六(四)(十九)及七(二)	(32,436)	(105)	(4,993)	(62)	(37,796)	(102)	(20,332)	(75)
5900 營業毛利(毛損)		(1,623)	(5)	3,147	38	(630)	(2)	6,614	25
營業費用	六(十九)及七(二)								
6100 推銷費用		(2,955)	(10)	(2,141)	(26)	(5,765)	(15)	(3,468)	(13)
6200 管理費用		(8,038)	(26)	(8,885)	(109)	(15,498)	(42)	(16,250)	(60)
6300 研究發展費用		(2,114)	(7)	(2,348)	(29)	(2,114)	(6)	(3,284)	(12)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(735)	(2)	(138)	(2)	(1,280)	(3)	(156)	(1)
6000 營業費用合計		(13,842)	(45)	(13,512)	(166)	(24,657)	(66)	(23,158)	(86)
6900 營業損失		(15,465)	(50)	(10,365)	(128)	(25,287)	(68)	(16,544)	(61)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十五)及七(二)	121	-	220	3	126	-	296	1
7010 其他收入	六(十六)及七(二)	-	-	809	10	-	-	873	3
7020 其他利益及損失	六(十七)	2,659	9	1,472	18	(4,241)	(12)	(4,648)	(17)
7050 財務成本	六(十八)	(597)	(2)	(891)	(11)	(889)	(2)	(1,949)	(7)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		-	-	(143)	(2)	-	-	(427)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		2,183	7	1,467	18	(5,004)	(14)	(5,855)	(22)
7900 稅前淨損		(13,282)	(43)	(8,898)	(110)	(30,291)	(82)	(22,399)	(83)
7950 所得稅費用	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨損		(\$ 13,282)	(43)	(\$ 8,898)	(110)	(\$ 30,291)	(82)	(\$ 22,399)	(83)
其他綜合損益(淨額)									
後續不能重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		(\$ 288)	(1)	\$ -	-	(\$ 395)	(1)	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(547)	(2)	66	1	(501)	(1)	228	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 835)	(3)	\$ 66	1	(\$ 896)	(2)	\$ 228	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 14,117)	(46)	(\$ 8,832)	(109)	(\$ 31,187)	(84)	(\$ 22,171)	(82)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 9,452)	(31)	(\$ 7,616)	(94)	(\$ 24,805)	(67)	(\$ 20,168)	(75)
8620 非控制權益		(\$ 3,830)	(12)	(\$ 1,282)	(16)	(\$ 5,486)	(15)	(\$ 2,231)	(8)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 10,170)	(33)	(\$ 7,550)	(93)	(\$ 25,542)	(69)	(\$ 19,940)	(74)
8720 非控制權益		(\$ 3,947)	(13)	(\$ 1,282)	(16)	(\$ 5,645)	(15)	(\$ 2,231)	(8)
基本每股虧損	六(二十二)								
9750 本期淨損		(\$ 0.32)		(\$ 0.29)		(\$ 0.83)		(\$ 0.77)	
稀釋每股虧損	六(二十二)								
9850 本期淨損		(\$ 0.32)		(\$ 0.29)		(\$ 0.83)		(\$ 0.77)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記

經理人：黃啟誠

會計主管：洪儷尤

博士旺創新股份有限公司及子公司
(原名重慶信託股份有限公司)
合併財務報告
民國114年及113年度1月至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益												非控制權益	權益總額
	普通股股本	發行溢價	採用權益法認列子公司之變動數		其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益		總計		
六(十一)	\$ 257,628	\$ 3,923	\$ -	\$ 2,978	\$ 11,324	\$ 309	(\$ 112,237)	(\$ 318)	\$ -	\$ 163,607	\$ 8,804	\$ 172,411		
	-	-	-	-	-	-	(20,168)	-	-	(20,168)	(2,231)	(22,399)		
	-	-	-	-	-	-	-	228	-	228	-	228		
	-	-	-	-	-	-	(20,168)	228	-	(19,940)	(2,231)	(22,171)		
	42,360	80,484	-	-	-	-	-	-	-	122,844	-	122,844		
	\$ 299,988	\$ 84,407	\$ -	\$ 2,978	\$ 11,324	\$ 309	(\$ 132,405)	(\$ 90)	\$ -	\$ 266,511	\$ 6,573	\$ 273,084		
	\$ 299,988	\$ 84,407	\$ -	\$ 2,978	\$ 11,324	\$ 309	(\$ 117,453)	(\$ 22)	\$ -	\$ 281,531	\$ 7,522	\$ 289,053		
	-	-	-	-	-	-	(24,805)	-	-	(24,805)	(5,486)	(30,291)		
-	-	-	-	-	-	-	(501)	(236)	(737)	(159)	(896)			
-	-	-	-	-	-	(24,805)	(501)	(236)	(25,542)	(5,645)	(31,187)			
-	-	1,774	-	-	-	-	-	-	-	1,774	8,226	10,000		
\$ 299,988	\$ 84,407	\$ 1,774	\$ 2,978	\$ 11,324	\$ 309	(\$ 142,258)	(\$ 523)	(\$ 236)	\$ 257,763	\$ 10,103	\$ 267,866			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記

經理人：黃啟誠

會計主管：洪麗尤

 博士旺創新股份有限公司及子公司
 (原名重慶生投股份有限公司)
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 30,291)	(\$ 22,399)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	十二(二) 1,280	156
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損(益)	六(十七) 4,519	4,642
不動產、廠房及設備折舊費用	六(十九) 217	220
使用權資產折舊費用	六(十九) 743	1,275
採用權益法認列之關聯企業損(益)	-	427
利息費用	六(十八) 889	1,949
利息收入	六(十五) (126)	(296)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	9,665
合約資產-流動	(2,132)	(4,212)
應收票據淨額	-	(5,000)
應收帳款淨額	(1,718)	(4,317)
應收帳款-關係人淨額	114	3,227
其他應收款	10	6,492
存貨	(9,581)	(9,423)
預付款項	(645)	(35)
其他流動資產	(1,166)	(2,340)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	8,584	1,177
應付帳款	3,804	196
其他應付款	(2,066)	(742)
其他應付款-關係人	(40)	(15)
其他流動負債-其他	(378)	(2,955)
營運產生之現金流出	(27,983)	(22,308)
收取之利息	126	296
支付之利息	(253)	(2,025)
支付所得稅	-	(2)
營業活動之淨現金流出	(28,110)	(24,039)
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	(2,001)	-
取得不動產、廠房及設備	(114)	-
存出保證金(增加)	(214)	-
存出保證金減少	-	174
投資活動之淨現金(流出)流入	(2,329)	174
籌資活動之現金流量		
短期借款增加(減少)	六(二十三) 60,000	(62,500)
租賃負債本金償還	六(二十三) (216)	(1,269)
舉借長期借款	六(二十三) 10,000	-
償還長期借款	六(二十三) (10,199)	(5,000)
現金增資	六(十一) -	122,844
非控制權益增加數	10,000	-
籌資活動之淨現金流入	69,585	54,075
匯率影響數	(501)	228
本期現金及約當現金增加數	38,645	30,438
期初現金及約當現金餘額	34,412	34,817
期末現金及約當現金餘額	\$ 73,057	\$ 65,255

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記



經理人：黃啟誠



會計主管：洪儷尤



博士旺創新股份有限公司及子公司
(原名重鵬生技股份有限公司)
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)博士旺創新股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，原名為擎泰股份有限公司，於民國 92 年 9 月設立。民國 105 年 1 月 18 日經股東臨時會決議更名為「鵬鵬億極股份有限公司」，後於民國 107 年 6 月 14 日經股東會決議更名為「重鵬生技股份有限公司」，另於民國 112 年 5 月 31 日經股東會決議更名為「博士旺創新股份有限公司」。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)，主要營業項目為電子產品之批發與零售、生技產品之銷售及系統開發等業務。威剛科技股份有限公司持有本公司已發行股份總數 33.16%股權，為本集團之最終母公司。
- (二)本公司股票自民國 100 年 11 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 7 月 25 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
博士旺創新股份有限公司	天行生技有限公司	對各項事業經營及投資	100%	100%	100%	-
博士旺創新股份有限公司	博斯資訊安全股份有限公司	資訊系統開發	59.32%	60.08%	60.08%	-
博斯資訊安全股份有限公司	合流科技股份有限公司	資訊系統開發	100%	100%	100%	-

上述列入民國 114 年 6 月 30 日及 113 年 6 月 30 日合併財務報告之子公司均係經本公司會計師核閱；列入民國 113 年 12 月 31 日合併財務報告之子公司皆經本公司會計師查核。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有公司個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量。屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款及合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

運輸設備	5 年
辦公設備	3 ~ 5 年
租賃改良	2 年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十八) 無形資產

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金-確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

依本公司章程規定，盈餘分派現金股利經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。另，分派股票股利於本公司股東會決議分派時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團銷售電子產品、銷售及授權生技產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 商品之銷售收入以合約價格認列。銷貨交易之收款條件通常分別為預收及貨到收款至月結 120 天，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 系統開發服務收入

- (1) 本集團提供客製化之資訊系統開發服務。部分專案合約對客戶所承諾之絕大部分義務若係為管理及統籌多項工作及承擔整合工作風險，以確保個別商品及勞務被合併為客戶需求之組合產出，則該合約因提供重大整合服務，應視為單一履約義務，故於專案整體完工驗收時始認列收入及應收帳款。另，部分專案履約並未創造具有其他用途之資產價值，且對迄今已完成履約之款項具有可執行之權利，故隨時間逐步滿足履約義務並認列收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
- (2) 僅含有勞務提供之客戶合約例如維護及保固服務，因客戶同時取得並耗用履約效益，故於合約期間內隨時間經過認列收入及應收帳款。

3. 履行合約之成本

- (1) 本集團履行客戶合約所發生之成本，於符合下列所有條件認列為資產：
 - A. 該等成本與合約或可明確辨認之預期合約直接相關(例如，直接人工、原料及成本分攤等)；

B. 該等成本會產生或強化未來將被用於滿足(或持續滿足)履約義務之資源；及

C. 該等成本預期可回收。

後續期間若預期收取之對價減除尚未認列為費用之成本低於認列於資產之帳面金額，則就資產帳面金額超額部分認列減損損失。

(2)符合上述條件之履行合約成本認列於其他流動資產，並於相關勞務服務之控制移轉給客戶時認列為營業成本。

(二十八)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十九)企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無重大不確定性。

(二)重要會計估計值及假設

商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 113	\$ 122	\$ 121
支票存款及活期存款	<u>72,944</u>	<u>34,290</u>	<u>65,134</u>
	<u>\$ 73,057</u>	<u>\$ 34,412</u>	<u>\$ 65,255</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保且已轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動/非流動之情形，請詳附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
-上市櫃公司股票	\$ 122,813	\$ 122,813	\$ 122,813
-興櫃公司股票	36,781	36,781	40,705
評價調整	(<u>16,775</u>)	(<u>12,256</u>)	(<u>40,951</u>)
	<u>\$ 142,819</u>	<u>\$ 147,338</u>	<u>\$ 122,567</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益，請詳附註六(十七)之說明。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關公允價值風險資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 5,000
應收帳款	\$ 8,895	\$ 7,177	\$ 10,704
應收帳款-關係人	-	114	601
	8,895	7,291	11,305
減：備抵損失	(2,180)	(900)	(156)
	\$ 6,715	\$ 6,391	\$ 11,149

1. 本集團應收帳款(含關係人)之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$10,215。
3. 本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款並未持有任何擔保品。

(四) 存貨

		114年6月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料 商品	\$	1,393	(\$ 1,393)	\$ -
		9,581	-	9,581
	\$	10,974	(\$ 1,393)	\$ 9,581
		113年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$	1,880	(\$ 1,880)	\$ -
		113年6月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料 製成品	\$	1,881	(\$ 1,881)	\$ -
		10,158	-	10,158
	\$	12,039	(\$ 1,881)	\$ 10,158

1. 上項存貨均未提供作為質押擔保。
2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 24,155	\$ 519
勞務成本	8,281	4,504
存貨跌價(回升利益)損失	(487)	(30)
存貨報廢損失	487	-
	<u>\$ 32,436</u>	<u>\$ 4,993</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 24,155	\$ 10,656
勞務成本	13,641	9,412
存貨跌價(回升利益)損失	(487)	264
存貨報廢損失	487	-
	<u>\$ 37,796</u>	<u>\$ 20,332</u>

本集團因報廢已提列備抵存貨跌價之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(五)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產主要係房屋建築及公務車，租賃合約之期間介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未獲得出租人同意，不得將租賃之資產轉租、出借、頂讓，或以其他變相方式由他人使用，或將租賃權轉讓於他人。
2. 本集團承租之部分辦公室及公務車之租賃期間不超過 12 個月及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	房屋建築	公務車	合計
114年1月1日	\$ 531	\$ 424	\$ 955
折舊費用	(531)	(212)	(743)
114年6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 212</u>
	房屋建築	公務車	合計
113年1月1日	\$ 2,658	\$ 847	\$ 3,505
折舊費用	(1,063)	(212)	(1,275)
113年6月30日	<u>\$ 1,595</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 2,230</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2	\$ 17
屬短期租賃合約之費用	485	564
屬低價值資產租賃之費用	17	17
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 5	\$ 38
屬短期租賃合約之費用	647	1,052
屬低價值資產租賃之費用	34	35

5. 本集團除上述所述六(五)4.之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出總額，請詳附註六(二十三)之說明。

(六) 無形資產-商譽

	114年	113年
1月1日/6月30日		
成本	\$ 119,199	\$ 119,199
累計攤銷及減損	-	-
	<u>\$ 119,199</u>	<u>\$ 119,199</u>

本集團商譽之現金產生單位係來自資訊系統部門。

(七) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 70,000</u>	2.660%~3.015%	無
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 10,000</u>	2.785%	無
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 47,500</u>	2.52%~3.01%	無

1. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(十八)之說明。

2. 本集團之短期銀行借款合同，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。

(八) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國112年2月15日至 民國115年2月15日，按 月付息，本金按月均攤	2.185% ~2.435%	無	\$ 6,667
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國112年8月31日至 民國115年8月31日，前 12個月按月付息，第13 個月開始按月攤付本息	2.220%	信保 基金 八成	15,892
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國114年6月2日至 民國117年6月2日，按 期還本，按月付息	2.585%	徵提借 款金額 二成存 款備償	10,000
				32,559
減：一年內到期之長期借款				(22,593)
				\$ 9,966
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國112年2月15日至 民國115年2月15日，按 月付息，本金按月均攤	2.185% ~2.435%	無	\$ 11,666
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國112年8月31日至 民國115年8月31日，前 12個月按月付息，第13 個月開始按月攤付本息	2.220%	信保 基金 八成	21,092
				32,758
減：一年內到期之長期借款				(22,561)
				\$ 10,197
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國112年2月15日至 民國115年2月15日，按 月付息，本金按月均攤	2.185% ~2.435%	無	\$ 16,667
長期銀行借款 上海商業儲蓄銀行	自民國112年8月31日至 民國115年8月31日，前 12個月按月付息，第13 個月開始按月攤付本息	2.095% ~2.22%	信保 基金 八成	25,000
				41,667
減：一年內到期之長期借款				(20,282)
				\$ 21,385

1. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(十八)之說明。

2. 本集團之長期銀行借款合同，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。

(九) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資	\$ 8,588	\$ 9,221	\$ 5,929
其他	7,053	7,850	8,107
	<u>\$ 15,641</u>	<u>\$ 17,071</u>	<u>\$ 14,036</u>

(十) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$520、\$441、\$1,020 及 \$861。

(十一) 股本

1. 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本為 \$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 8,000 仟股），實收資本為 \$299,988，每股面額為新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日	29,998,797	25,762,797
現金增資-私募	-	4,236,000
6月30日	<u>29,998,797</u>	<u>29,998,797</u>

2. 本公司為改善財務結構及充實營運資金，於民國 113 年 5 月 24 日經股東會決議通過辦理私募普通股，私募股數上限為 30,000 仟股。民國 113 年 6 月 11 日經董事會通過私募總股數計 4,236 仟股，每股私募價格新台幣 29 元，私募總金額為 \$122,844，增資基準日為民國 113 年 6 月 11 日，並已辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

3. 本公司私募股票尚未補辦公開發行之情形：

私募定價日	交付日	種類	私募股數	私募金額	截至民國114年	備註
					6月30日私募股數	
104年4月22日	104年6月10日	普通股	5,166,000	\$ 30,996	694,659	註
113年6月11日	113年7月2日	普通股	4,236,000	122,844	4,236,000	-

註：本公司於民國104年7月、民國105年8月及民國110年8月分別減少資本63.38%、49.33%及27.53%，該股數係已考量減資後股數。

4. 本公司為充實公司營運資金、強化公司財務結構或其他因應本公司未來發展之需求，於民國114年5月28日經股東會決議通過，辦理私募普通股，發行股數不超過30,000,000股，每股面額新台幣10元，提請股東會授權董事會視實際集資情形，自股東常會決議本私募案之日起，分1次到3次發行。

(十二) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國114年及113年1月1日至6月30日資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

(十三) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

- (1) 本公司盈餘分派或虧損撥補於每半會計年度終了後為之。每半會計年度決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，預估保留應納稅捐及公司章程第二十二條規定之員工酬勞及董事酬勞，依法提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額加計上半會計年度累積未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。
- (2) 公司依前項分派盈餘以發行新股方式為之時，應依公司法及其他相關法令規定辦理；發放現金者授權由董事會以三分之二以上董事之出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會。

- (3)本公司股利政策，係考量公司未來擴展營運規劃及現金流量之需求，並兼顧股東利益等因素，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，其中現金股利以不低於股利總額百分之五。前述盈餘提供分派之比率及股東現金股利之比率，得視實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。
- 2.法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3.本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 4.本公司民國112年度為累積虧損，於民國113年5月24日經股東會決議無盈餘分派。
- 5.本公司民國113年度為累積虧損，於民國114年5月28日經股東會決議無盈餘分派。

(十四)營業收入

- 1.本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之勞務及某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要類型：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
生技產品銷售收入	\$ 59	\$ 555
電子產品銷售收入	25,131	-
系統開發服務收入	5,623	7,585
	<u>\$ 30,813</u>	<u>\$ 8,140</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
生技產品銷售收入	\$ 59	\$ 1,124
電子產品銷售收入	25,131	10,360
系統開發服務收入	11,976	15,462
	<u>\$ 37,166</u>	<u>\$ 26,946</u>

2. 合約資產及負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約資產	\$ 10,012	\$ 7,880	\$ 4,476	\$ 264
合約負債	\$ 8,635	\$ 51	\$ 2,417	\$ 1,240

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年4月1日 至6月30日</u>	<u>113年4月1日 至6月30日</u>
銷售及服務收入合約	\$ 16	\$ 282
	<u>114年1月1日 至6月30日</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>
銷售及服務收入合約	\$ 51	\$ 1,041

3. 履行合約成本認列之資產

本集團與客戶簽訂勞務服務合約，於起始時發生勞務成本，依規定認列為資產，表達於資產負債表之其他流動資產。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日餘額分別為\$1,987、\$823 及 \$1,756。

(十五) 利息收入

	<u>114年4月1日 至6月30日</u>	<u>113年4月1日 至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 116	\$ 116
其他	5	104
	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 220</u>
	<u>114年1月1日 至6月30日</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 117	\$ 120
其他	9	176
	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 296</u>

(十六) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ -	\$ 42
政府補助收入	-	757
其他	-	10
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 809</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ -	\$ 105
政府補助收入	-	757
其他	-	11
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 873</u>

(十七) 其他利益及(損失)

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨益(損)	\$ 2,431	\$ 1,551
淨外幣兌換(損)益	228	(7)
其他	-	(72)
	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 1,472</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨益(損)	(\$ 4,519)	(\$ 4,642)
淨外幣兌換(損)益	278	66
其他	-	(72)
	<u>(\$ 4,241)</u>	<u>(\$ 4,648)</u>

(十八) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 595	\$ 874
租賃負債利息費用	2	17
	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 891</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 884	\$ 1,911
租賃負債利息費用	5	38
	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 1,949</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 14,035	\$ 13,397
不動產、廠房及設備之折舊費用	\$ 110	\$ 110
使用權資產之折舊費用	\$ 105	\$ 637
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 27,125	\$ 25,142
不動產、廠房及設備之折舊費用	\$ 217	\$ 220
使用權資產之折舊費用	\$ 743	\$ 1,275

(二十) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 11,834	\$ 11,199
勞健保費用	984	816
董事酬金	110	530
退休金費用	520	441
其他員工福利費用	587	411
	<u>\$ 14,035</u>	<u>\$ 13,397</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 22,796	\$ 21,307
勞健保費用	2,003	1,646
董事酬金	250	540
退休金費用	1,020	861
其他員工福利費用	1,056	788
	<u>\$ 27,125</u>	<u>\$ 25,142</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥百分之五至百分之二十為員工酬勞，其中應提撥百分之十以下、最低不低於百分之二為基層員工調整薪資或分派酬勞，及不高於百分之三為董事酬勞。員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工，其一定條件授權董事長訂定之。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因尚有待彌補虧損，故員工酬勞及董事酬勞估列金額皆為\$0。
經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞皆為\$0，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。
3. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	\$ -	(\$ 2)
扣繳及暫繳稅額	-	2
當期所得稅總額	-	-
所得稅費用(利益)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 9)	(\$ 5)
扣繳及暫繳稅額	-	2
以前年度應(付)退所得稅	9	3
當期所得稅總額	-	-
所得稅費用(利益)	\$ -	\$ -

(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本集團營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定情形：

	核定情形
本公司	核定至民國112年度
博斯資訊安全股份有限公司	核定至民國112年度
合流科技股份有限公司	核定至民國111年度

(二十二)每股虧損

	114年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 9,452)	29,999	(0.32)
	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 7,616)	26,694	(0.29)

114年1月1日至6月30日		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股(虧損)	稅後金額	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 24,805)	29,999 (0.83)
113年1月1日至6月30日		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
基本/稀釋每股(虧損)	稅後金額	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 20,168)	26,228 (0.77)

(二十三) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)
114年1月1日	\$ 10,000	\$ 32,758	\$ 435
短期借款增加(減少)	60,000	-	-
舉借長期借款	-	10,000	-
償還長期借款	-	(10,199)	-
租賃負債本金償還	-	-	(216)
114年6月30日	\$ 70,000	\$ 32,559	\$ 219
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)
113年1月1日	\$ 110,000	\$ 46,667	\$ 2,991
短期借款增加(減少)	(62,500)	-	-
償還長期借款	-	(5,000)	-
租賃負債本金償還	-	-	(1,269)
113年6月30日	\$ 47,500	\$ 41,667	\$ 1,722

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
威剛科技股份有限公司(威剛)	本集團之最終母公司(註1)
立萬利創新股份有限公司(立萬利)	兄弟公司(註2)
威利生醫科技股份有限公司(威利生醫)	兄弟公司(註2)
威速登科技股份有限公司(威速登)	兄弟公司(註2)
郎將股份有限公司(郎將)	關聯企業(註3)
陳立白	本公司副董事長
黃啟誠	本公司總經理
全體董事、總經理及主要管理階層等	本公司主要管理階層及治理單位

註 1：威剛原為對本集團具重大影響之個體，因參與本公司之現金增資致持股增加，故自民國 113 年 6 月 11 日起為本集團之最終母公司。

註 2：立萬利、威利生醫及威速登原為對本集團具重大影響之個體之子公司，因威剛成為最終母公司，故自民國 113 年 6 月 11 日起為本集團之兄弟公司。

註 3：郎將股份有限公司原為本集團之關聯企業，於民國 114 年 1 月關聯企業之董事辭任登記完竣，故自民國 114 年 2 月起本集團對其已不具重大影響力，轉為非關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 收入交易

(1)營業收入

本集團向關係人銷售商品及提供系統開發服務之明細如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
威剛	\$ 64	\$ 52
立萬利	59	554
郎將	-	257
	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 863</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
威剛	\$ 125	\$ 106
立萬利	59	1,030
郎將	86	514
	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 1,650</u>

本集團對關係人之銷貨係依產品種類參考市價等因素，由雙方議訂價格辦理；對銷售生技類產品之一般客戶之收款期間為貨到收款至月結 120 天，對關係人之收款期間為月結 30 天至月結 40 天，與非關係人尚無重大差異。另提供系統開發服務予上述關係人，交易價格及收款條件依雙方合約約定辦理。

(2) 應收帳款

本集團因上述關係人交易而產生之應收帳款明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
威剛	\$ -	\$ -	\$ 18
立萬利	-	24	583
郎將	-	90	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 601</u>

(3) 合約資產

本集團上述關係人交易而產生之合約資產明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
威剛	<u>\$ -</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ -</u>

2. 進貨交易

(1) 進貨成本

本集團向關係人採購商品之明細如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
威剛	<u>\$ 29,984</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
威剛	<u>\$ 29,984</u>	<u>\$ -</u>

本集團對關係人之進貨係依產品種類參考市價等因素，由雙方議訂價格辦理，對採購電子類產品之一般供應商及關係人之付款期間皆為貨到後 7 天付款，與非關係人尚無重大差異。

(2) 應付帳款

截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本集團因上述關係人交易而產生之應付帳款均為 \$0。

3. 其他交易

(1) 其他應付款

民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團與其他關係人間之代墊款項而認列之其他應付款分別為 \$53、\$26 及 \$5。

(2) 管理費用/其他應付款

A. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日向威剛承租辦公室及停車位而產生之租金支出分別為 \$37、\$206、\$75 及 \$218，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，因上述交易所產生之其他應付款分別為 \$9、\$103 及 \$206。本集團向關係人承租辦公室及停車位之租金支付方式係由雙方議定，並於承租開始時支付租金。

B. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日向立萬利承租辦公室而產生之租金支出分別為 \$77、\$0、\$154 及 \$0，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，因上述交易所產生之其他應付款分別為 \$27、\$0 及 \$0。本集團向關係人承租辦公室之租金支付方式係由雙方議定，並於承租開始時支付租金。

(3) 租金收入/其他應收款

本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日向威利生醫轉租辦公室而產生之租金收入分別為 \$0、\$63、\$0 及 \$105，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，因上述交易所產生之其他應收款皆為 \$0。

(4) 本集團與銀行訂立借款授信合約，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。

(5) 本集團民國 107 年 10 月至 12 月之應收票據 \$42,892 及民國 108 年 1 月至 2 月之應收票據 \$28,594 遭債務人-台灣欣恆美股份有限公司(以下簡稱「欣恆美公司」)退票，對於前述已到期但無法兌現之票據轉列其他應收款，並於民國 108 年 1 月 8 日取得欣恆美公司之擔保品 \$4,066 抵銷債權，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團對欣恆美公司之其他應收款分別為 \$27,420、\$27,420 及

\$32,420。前述遭欣恆美公司退票之應收票據，本集團業已將欣恆美公司謝姓負責人所提供擔保之本票向台北地方法院民事庭聲請裁定本票強制執行在案，隨後亦於民國 110 年 11 月 26 日向法院申請換發為債權憑證，得以持續依法向欣恆美公司及其謝姓負責人進行債權求償程序。

前述其他應收款之債權保全，本集團係取得副董事長陳立白先生所開立之足額本票，以足額保障對欣恆美公司債權回收之有效性。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，陳立白先生提供之本票及應收票據金額分別為\$27,420 及\$0、\$27,420 及\$0、\$37,420 及\$5,000。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與前述本票相關之利息收入皆為\$0。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,999	\$ 3,079
退職後福利	57	57
	<u>\$ 3,056</u>	<u>\$ 3,136</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,834	\$ 5,878
退職後福利	114	114
	<u>\$ 5,948</u>	<u>\$ 5,992</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	海關之履約保證金
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	<u>\$ 2,001</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	銀行長期借款之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無。

(二) 重大未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司為改善財務結構及充實營運資金，於民國 114 年 5 月 28 日經股東會決議通過辦理私募普通股，私募股數上限為 30,000 仟股。民國 114 年 7 月 7 日經董事會通過私募總股數計 10,000 仟股，每股私募價格新台幣 22.6 元，私募總金額為\$226,000。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持企業公司資金流動穩定前提下，透過調整最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按總負債除以總資產計算。本集團之負債比率請詳合併資產負債表。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款(含關係人)、其他應收款、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動及存出保證金)及金融負債(短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、租賃負債(流動/非流動)及長期借款(含一年內到期))，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範

圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團及子公司之功能性貨幣分別為新台幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	476	29.300	\$ 13,947
美金：港幣	113	7.851	3,311

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	302	32.785	\$ 9,901
美金：港幣	113	7.765	3,705

113年6月30日			
		帳面金額	
外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	17	32.450	\$ 552
美金：港幣	114	7.810	3,699
人民幣：港幣	130	1.070	578

(B) 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額，請詳附註六(十七)之說明。

(C) 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 139	\$	-
美金：港幣	1%	33		-
人民幣：港幣	1%	5		-

113年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 6	\$	-
美金：港幣	1%	37		-
人民幣：港幣	1%	6		-

B. 價格風險

(A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別減少或增加 \$1,428 及 \$1,226。

對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$23 及 \$0。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之借款，使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B)當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加或減少\$513 及\$446，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之合約資產、應收票據及應收帳款。
- B. 本集團係以公司角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依歷史收款經驗，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，係當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天及 60 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期分別超過 90 天及 365 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日皆為\$0。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計合約資產、應收票據及應收帳款(含關係人)的備抵損失如下：

		逾期	逾期	逾期	逾期	
	未逾期	1-60天	61-180天	181-365天	365天以上	合計
114年6月30日						
預期損失率	0.03%	0.03%	10%-100%	30%-100%	100.00%	
合約資產	\$ 10,012	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,012
應收票據	-	-	-	-	-	-
應收帳款	6,715	-	-	-	2,180	8,895
帳面價值總額	\$ 16,727	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,180	\$ 18,907
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,180	\$ 2,180
113年12月31日						
預期損失率	0.03%	0.03%	10%-100%	30%-100%	100.00%	
合約資產	\$ 7,880	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,880
應收票據	-	-	-	-	-	-
應收帳款	5,111	-	-	2,000	180	7,291
帳面價值總額	\$ 12,991	\$ -	\$ -	\$ 2,000	\$ 180	\$ 15,171
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 720	\$ 180	\$ 900
113年6月30日						
預期損失率	0.03%	0.03%	10%-100%	30%-100%	100.00%	
合約資產	\$ 4,476	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,476
應收票據	5,000	-	-	-	-	5,000
應收帳款	9,125	2,180	-	-	-	11,305
帳面價值總額	\$ 18,601	\$ 2,180	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,781
備抵損失	\$ -	\$ 156	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 156

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 900	\$ -
預期信用減損損失	1,280	156
6月30日	\$ 2,180	\$ 156

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團財務部予以彙總。本集團財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用借款承諾額度，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於定期存款、有價證券或其他貨幣市場工具，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團持有之有價證券部位分別為 \$142,819、\$147,338 及 \$122,567，可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 65,000	\$ 160,000	\$ 97,500

註：一年內到期之額度屬年度額度，於民國 114 年內將另行商議。

D. 本集團衍生金融負債及非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與合併資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下。

114年6月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>一年內</u>	<u>一年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動/非流動)	\$ 221	\$ -	\$ 221
長期借款(包含一年內到期)	23,098	10,161	33,259

113年12月31日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>一年內</u>	<u>一年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動/非流動)	\$ 442	\$ -	\$ 442
長期借款(包含一年內到期)	23,075	10,273	33,348

113年6月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>一年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動/非流動)	\$ 1,528	\$ 221	\$ 1,749
長期借款(包含一年內到期)	21,046	21,650	42,696

(三)公允價值

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市、上櫃及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、租賃負債(流動/非流動)及長期借款(含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>114年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 142,819	\$ -	\$ -	\$ 142,819
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	2,260	2,260
	<u>\$ 142,819</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,260</u>	<u>\$ 145,079</u>
<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 147,338	\$ -	\$ -	\$ 147,338
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	2,655	2,655
	<u>\$ 147,338</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 149,993</u>
<u>113年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 122,567	\$ -	\$ -	\$ 122,567

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者為上市櫃公司股票、興櫃公司股票，上市櫃公司股票及興櫃公司股票市場報價係採用收盤價。

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值請詳附註十二(三)5.之說明。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級及第二等級間之任何移轉、第三等級之變動及自第三等級轉入及轉出之情形如下：

	114年	113年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 2,655	\$ -
認列於其他綜合(損)益	(395)	-
6月30日	\$ 2,260	\$ -

5. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年6月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公司股票	\$ 2,260	淨資產價值法	不適用	-	不適用

113年12月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公司股票	\$ 2,655	淨資產價值法	不適用	-	不適用

民國 113 年 6 月 30 日：無。

6. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若淨資產價值增加或減少 1%，則對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$23 及 \$0。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：
請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門，本集團之應報導部門係以產品做區分；資訊系統部門主係系統開發服務等相關業務、生技部門主係從事生技產品銷售及授權、電子部門主係從事電子產品銷售。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門(損)益係以營業(損)益衡量，並作為績效評估之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予營運決策者之應報導部門資訊如下。

<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>資訊系統部門</u>	<u>生技部門</u>	<u>電子部門</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	\$ 11,976	\$ 59	\$ 25,131	\$ 37,166
應報導部門別(損)益	(\$ 26,322)	\$ 59	\$ 976	(\$ 25,287)
<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>資訊系統部門</u>	<u>生技部門</u>	<u>電子部門</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	\$ 15,462	\$ 1,124	\$ 10,360	\$ 26,946
應報導部門別(損)益	(\$ 17,109)	(\$ 92)	\$ 657	(\$ 16,544)

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業(損)益與綜合損益表收入費用等採用一致之衡量方式。本集團並未提供主要營運決策者之總資產及總負債金額進行經營決策，與本集團財務報表內之資產負債採一致之衡量方式。應報導部門益(損)與繼續營業部門稅前益(損)調節如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
應報導部門(損)益	(\$ 25,287)	(\$ 16,544)
利息收入	126	296
其他收入	-	873
其他利益及(損失)	(4,241)	(4,648)
財務成本	(889)	(1,949)
採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益 之份額	-	(427)
繼續營業部門稅前(損)益	(\$ 30,291)	(\$ 22,399)

博士旺創新股份有限公司及子公司

(原名為重鵬生技股份有限公司)

期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)

民國114年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
博士旺創新股份有限公司	興櫃公司普通股 -仁新醫藥股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	150,000	\$ 20,475	0.181	\$ 20,475	註1
博士旺創新股份有限公司	上市櫃公司普通股 -立萬利創新股份有限公司	兄弟公司	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	5,140,496	<u>122,344</u>	6.374	<u>122,344</u>	註1
			合計		<u>\$ 142,819</u>		<u>\$ 142,819</u>	
博斯資訊安全股份有限公司	非上市櫃公司股票 -郎將股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	400,000	<u>\$ 2,260</u>	13.790	<u>\$ 2,260</u>	
			合計		<u>\$ 2,260</u>		<u>\$ 2,260</u>	

註1：上市櫃公司及興櫃公司股票以期末收盤價表示。

附表二

博士旺創新股份有限公司及子公司
 (原名為重鵬生技股份有限公司)
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註2)
				科目	金額	交易條件	
1	博斯資訊安全股份有限公司	合流科技(股)有限公司	子公司對孫公司	勞務收入	\$ 233	註3	1
1	博斯資訊安全股份有限公司	合流科技(股)有限公司	子公司對孫公司	應收帳款	64	註3	0
1	博斯資訊安全股份有限公司	博士旺創新股份有限公司	子公司對母公司	勞務收入	4,011	註3	11
1	博斯資訊安全股份有限公司	博士旺創新股份有限公司	子公司對母公司	應收帳款	3,320	註3	1
2	合流科技(股)有限公司	博士旺創新股份有限公司	孫公司對母公司	勞務收入	3,163	註3	9
2	合流科技(股)有限公司	博士旺創新股份有限公司	孫公司對母公司	應收帳款	3,517	註3	1
0	博士旺創新股份有限公司	威剛科技股份有限公司	最終母公司	進貨	29,984	註5	81

註1：母公司填0，子公司依公司別由數字1開始依序編號。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註3：與一般客戶及關係人之代理系統開發服務，價格及收款條件皆依雙方合約約定辦理。

註4：若母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來為同一筆交易，則無須重複揭露。

註5：與一般供應商及關係人之電子類產品採購，價格及收款條件皆依雙方合約約定辦理。

博士旺創新股份有限公司及子公司
(原名為重鵬生技股份有限公司)
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國114年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末(註2、註3)	去年年底	股數	比率	帳面金額	期(損)益	資(損)益	
博士旺創新股份有限公司	天行生技有限公司	香港	對各項事業經營與投資	\$ 152,076	\$ 152,076	5,000,000	100	\$ 3,830	\$ 73	\$ 73	
博士旺創新股份有限公司	博斯資訊安全股份有限公司	台灣	資訊系統開發	142,480	132,480	3,144,000	59.32	133,930	(13,612)	(8,127)	註4
博斯資訊安全股份有限公司	合流科技股份有限公司	台灣	資訊系統開發	20,000	10,000	2,000,000	100	9,604	(6,146)	-	註1

註1：本公司直接投資之子公司其再轉投資公司之損益已由各投資公司予以認列，故不予揭露。

註2：本公司於民國112年8月18日以現金\$132,480收購博斯資訊安全股份有限公司60.08%股權，同時取得合流科技股份有限公司100%股權，上表所列合流科技股份有限公司原始投資金額，係取得博斯資訊安全股份有限公司前，博斯資訊安全股份有限公司已投資之原始投資金額\$10,000；另，博斯資訊安全股份有限公司於民國114年4月28日董事會決議通過，於民國114年5月13日為增資基準日，對子公司合流科技股份有限公司辦理現金增資，增資股數1,000仟股，每股價格新台幣10元，增資總金額為\$10,000，原始投資金額合計\$20,000。

註3：本公司於民國112年8月18日以現金\$132,480收購博斯資訊安全股份有限公司60.08%股權；本公司又於民國114年4月28日董事會決議通過，於民國114年5月12日為增資基準日，對子公司博斯資訊安全股份有限公司辦理現金增資，增資股數200仟股，每股價格新台幣50元，增資總金額為\$10,000，原始投資金額合計\$142,480。

註4：本公司因於民國114年5月12日未依持股比例增資子公司，致持股比例由60.08%下降至59.32%。